令和7年度第4回 東松山市総合計画審議会 会議録

開催日時				開会	1	 4時00		
	令和7年10月7日(火)		閉会		5時50			
 開催場所	東松山市役所 全員協議会室							
	1 開会							
	2 あいさつ							
	3 議題							
会議次第	(1)第六次東松山市総合計画(案)に対する委員意見への対応について							
	(2) 今後のスケジュールについて							
	(3) その他							
	4 閉会							
公開・非公開の別	1	公開 傍		恵者 数	1人			
審議会委員	会 長	小野寺 亘	出	委 員	長島	洋介	出	
	副会長	小峰 良介	出	委 員	中田	幸昌	出	
	委 員	飯島 徹	出	委 員	細田	咲江	欠	
	委 員	今村 美代子	出	委員	杉山	武志	欠	
	委員	押尾 晴樹	出	委員	佐藤	幸俊	欠	
	委 員	木村 翔一	出	委員	関根	美沙	出	
	委 員	須田 知樹	出	委 員	松木	秀一	欠	
	委 員	関口 喜希	出					
事務局	政策財政部長 桶谷 易司			政策財政部次長		関 根	隆	
	政策推進課長 今井 秀典			政策推進課活性化學	戦略室室長	原田	政洋	
	政策推進課主査 江原 友博			政策推進課活性化戦略室主査 元田 貴志				
	政策推進課主任 長嶋 宥佑			政策推進課主事 嶋岡 佑香				
執 行 部	総務部次長 三村 和之			環境産業部次長 加 藤 充				
	市民生活部次長 小谷野 貴久			健康福祉部次長		μп	勉	
	都市計画部次長 小峯 岳史			建設部次長		今井 達雄		
	建設部次長 町田 和行			市民病院事務部次長		小澤 秀明		
	学校教育部次長 澤田 一彦			生涯学習部次長 田島 信子			信子	
	こども家庭部次長	加藤 勝子						

次 第	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
1 開会	(事務局開会宣言)
2 あいさつ	(小野寺会長あいさつ)
3 議題	
(1)第六次東松	 ≪ (1)第六次東松山市総合計画 (案) に対する委員意見への対応に
山市総合計画(案)	ついて事務局から説明≫
に対する委員意見	【資料1】第六次東松山市総合計画(案 1007)
への対応について	【資料2】総合計画審議会委員からの意見に対する回答
	事前に総合計画審議会委員から提出された意見に対する回答を事務局から順次説明。
	【質疑応答・意見】
 飯島委員	P,26~27の「2 財政見通し」について、"市税"ではなく市民
以而安貞 	税、固定資産税など税目を細分化し表記することで市民にとってわ
	かりやすい表記になると思います。
	また、歳出についても"扶助費"だけではわかりづらいため、税
	金の使い道を明確化した方が、市民からの理解を得られやすいので
	はないでしょうか。
+ 2/r C	
事務局	細かい税目については、「私たちのまちの予算」などで確認いた
	だくこととし、総合計画においては大きな括りでの表記に留めた記載にしたいと考えています。なお、関連する資料や計画を随時確認
	できるよう、該当するホームページにつながる URL や二次元コー
	「ドを計画内に掲載するなどの対応も検討します。また、3か年実施
	計画書・事務事業評価にて、財政状況について記載する予定のた
	め、税金の使い道についてはそちらで読み込んでいただきたい。
 小野寺会長	可能な限り専門用語など親しみにくい表現は使用しないよう工夫
777,722	してはどうでしょうか。
中田委員	東松山市に定住して 10 年経ちますが、想像以上に少子高齢化が
	進んでいると感じます。これからの10年間を考えると、少子高齢
	化がさらに進み人口が減少していくことが予想されるため、シティ
	プロモーションや移住政策など、人口減少を抑制する取組を前面に
	打ち出してみてはどうでしょうか。

事務局

今後の人口予測が減少傾向となっているため、人口減少を前提とした施策を講じることが必要になると感じております。流入人口を増やす取組については、これから策定する総合戦略において明記いたします。

長島委員

P,49 基本施策 2-5 高齢者福祉の充実 施策③認知症対策の推進に 係る指標について

「認知症検診受診率」は、早期発見・早期治療を目的とした 2次 予防の評価指標となっていますが、認知症予防に向けた健康講座の 実施回数を指標とするなど、1次予防を目的とした指標の方が市の 取組に合致しているのではないでしょうか。

事務局

3か年実施計画書や事務事業評価にて、事務事業レベルで取組の 内容を記載するため、ご指摘いただいた指標については実施計画の 中で明記できるよう検討いたします。

長島委員

市の特色を生かした取組を計画内に取り入れることによって他自 治体との差別化が図れるため、東松山市の良いところは積極的に記 載した方が良いのではないでしょうか。

事務局

検討いたします。

小峰副会長

①P,20 にて、まちづくりの柱では「目指すべきまちの姿」と表記されているが、P,33 以降の各基本施策では「目指す姿」となっています。表現を統一してみてはいかがでしょうか。

- ②指標の桁数について、有効数字3桁以内という計画が多い中で、本計画は桁数が多いと感じます。
- ③P,63 基本施策 4-2 計画的なまちづくりの推進 施策③安全で質の高い公園・緑地の維持管理に係る指標について

現状すでに 0 基であるにも関わらず、目標値も 0 基というのは行政として何もしないと思われる可能性があるため、安全な遊具数の設置箇所数の増加など、別の指標に検討し直してはいかがでしょうか。

事務局

①まちづくりの柱と基本施策のどちらにおける「姿」なのかを区分するために表現を分けておりましたが、ご指摘のとおり違和感があるため、「目指すべきまちの姿」に統一いたします。

②指標について、細かい数字となっていますが、現状のとおりとします。

小峯次長

③今までは危険性のある遊具が複数存在していましたが、安全対策を講じたことにより、現状ハザードのある遊具数は 0 基となっています。この状態を維持していくために、令和 12 年度における目標値も 0 基となっています。なお、安全な状態を維持するために、定期的に遊具点検を実施し、危険な状態を放置しないよう管理の徹底を心がけます。

小峰副会長

現在の指標から変更しないのであれば、安全な状態を維持してい くことを、今後の方向性に明記したらどうでしょうか。

事務局

記述内容も含め、指標については担当課と再度調整いたします。

須田委員

P,38 基本施策 1-3 学校教育の充実 施策②健やかな心身の育成について

現状の指標は定義付けが難しいため、いじめの相談窓口数や、い じめを防げた件数などを指標として設定できないでしょうか。

施策③多様なニーズに対応した教育の推進について

発達障害や、日本語が不自由な外国籍の児童生徒が不登校になってしまうケースがあるため、再登校を促す前に、専門の医療機関との連携や、発達障害に関する相談窓口を増やす取組などを指標としてはいかがでしょうか。そのように目標設定をすることで副次的に子育てしやすいまちづくりにもつながると考えます。

事務局

いただいた意見を踏まえ担当課と再度検討いたします。

澤田次長

施策②については、埼玉県教育振興基本計画の目標値としても定められています。ご指摘のとおり、強制的にやらせるものではなく、日常生活において自律的に行うものとの見解です。また、県との比較もできる点で当指標を設定しました。

施策③については、今年度当初から校内支援センターを市内全校に設置したこともあり、不登校児童生徒数の増加を抑制できています。この取組を全校で有効活用していくことで、不登校児童生徒数の減少を目指していることから、このような指標としております。

須田委員

障害のある児童生徒にとって、規律ある態度の達成項目は苦手な

分野であることから、このような児童生徒に対してはどれだけ達成 できたかではなく、伸長度で評価できると良いと思います。

小野寺会長

(維持)としている指標については、維持するにあたり市として どのような取組を行っていくのか明記するか、ほかの指標を検討す る必要があると思います。

押尾委員

P.63 施策③について、公園・緑地の維持管理について

遊具が安全であることは当然と考えます。その上で公園利用者の満足度など質の高さを評価する指標が設定できると良いのではないでしょうか。また、遊具が無い公園・緑地については、どのように評価するのでしょうか。

小峯次長

遊具がない公園も定期点検を実施しておりますので、その点を踏まえて指標の再設定ができないか検討いたします。

押尾委員

宇宙技術など先端技術の活用について、各個別計画につながる内容をもう少し記述してはどうでしょうか。

事務局

施策③の指標については、担当課とのヒアリングで公園の利用者数を指標とする案も出ましたが、カウント方法など難しいこともあり、現在の指標となった背景があります。

また、先端技術の活用についての記述は、個別計画につながるよう工夫いたします。

長島委員

P,38 基本施策 1-3 学校教育の充実 施策⑥安全で安心な学校給食の提供に係る指標について

こどもたちに給食の満足度についてアンケートを実施すること で、給食の質を指標とすることも検討してはどうでしょうか。

事務局

学校給食センターは老朽化している中で、給食の提供を停止する ことが絶対にあってはならないという担当課からの強い意見を受 け、「給食提供停止事案発生件数」を指標としましたが、質に関す る指標についても再度検討いたします。

長島委員

P,36 基本施策 1-2 乳幼児期からの支援の充実 施策③食育と歩育の推進について

指標が歩育に係るものだけとなっていることから、食育と歩育を

別の施策としてはどうでしょうか。

事務局

第五次総合計画では施策を分けていましたが、それぞれの内容が 薄いため第六次計画では1施策にまとめています。本市のアイデン ティティであるウォーキングに関連するものとして、代表指標を 「歩育事業を実施する保育施設数」としておりましたが、施策をま とめるべきか再度検討いたします。

長島委員

まとめるのであれば、施策の内容を包括的に記載してはいかがで しょうか。

木村委員

P,82 基本施策 5-4 観光の振興・シティプロモーションの強化 施 策②シティプロモーションの強化について

指標「ふるさと納税寄附受入件数」では、シティプロモーションを強化した結果が一部しか反映されないため、SNSの閲覧数や投稿数、市のホームページ閲覧数とした方が良いのではないでしょうか。

P,76 基本施策 5-1 農業の振興 施策③多彩で魅力的な農業の推進 について

スマート農業の研究を今から進めるという方向性は時代に即していないと感じます。スマート農業の導入にあたり、補助金を交付しているため自治体もあるため、もう少し踏み込んだ内容を記載できないでしょうか。

事務局

シティプロモーションの強化による効果が示しやすい点を考慮 し、「ふるさと納税寄附受入件数」を指標としておりましたが、ご 指摘のとおり、ふるさと納税だけでは市のイベントや特産品をすべ て網羅できるわけではないため、指標については再度検討いたしま す。

加藤(充)次長

スマート農業の導入について、本市は他自治体と比較すると遅れておりますが、今後の実現に向けて農協などと導入に向けた協議を進めていきます。

須田委員

農薬や化学肥料の使用量を減らすなど特別な栽培をしている農家 のみ支援するのではなく、市内の農家すべてを対象に支援すること はできないのでしょうか。

加藤(充)次長

特別栽培だけに限らず、市内の農家すべてに対して支援は行っておりますが、特に有機農業や農薬を使用しない農業は手間がかかる上、従事者の高齢化も課題となっていることから、農福連携マルシェなどのイベントを通じた販路の確保や、有機野菜を作っている農家から仕入れた食材を使った給食を市立保育園で提供するなどの支援を行っております。

須田委員

現在の記述内容からすると、農家を限定して支援するように読み 取れてしまうため、表現を工夫した方が良いのではないでしょう か。

P,73 基本施策 4-7 快適な住環境の保全 施策①安心できる住まいの確保について

市営住宅の入居率についての記載がありますが、民営の賃貸住宅の入居率はどれぐらいでしょうか。また、市営の入居率が75%となっていますが、市民ニーズがないため入居率が低いのか、管理が行き届いていなかったり、立地条件が悪いためなのか、数値の根拠を教えてください。

小峯次長

施設が老朽化していることを受けて、入居募集をかけても応募が 集まらず75%という数値となっています。民間の賃貸住宅入居率 については把握しておりませんが、県営住宅の入居率については 50~60%程度です。単身世帯でも広い部屋の入居を許可したり、大 学生の入居も許可するなど入居要件を緩和し、入居率の上昇を目指 します。

須田委員

市営住宅、県営住宅については所得要件の基準があったかと思い ますが、そのあたりも変更されてはいかがでしょうか。

小峯次長

物価高騰などの影響を考慮し、検討いたします。

小野寺会長

市営住宅と民間の賃貸住宅とでは、入居する層が異なり、競合しないと感じますが、担当部としてはどのように考えてますでしょうか。

小峯次長

市営住宅は、高齢者や低所得者向けの住居であり、民営とは相違 したものであることから、競合はしないと考えております。しか し、高層階は入居率が低くなる傾向にあるため、条件を付した上 で、若い世代も利用できるような取組を今後検討していきたいと考 えております。

須田委員

人口減少を背景とする住宅の供給過剰により民営の入居率が下がっているのであれば、市営・県営住宅においても入居率を上げるのは難しくなっていくのではないでしょうか。

小峯次長

入居率を上げていくための取組については、民間の状況なども考慮しながら検討いたします。

(2) 今後のスケ ジュールについて ≪ (2) 今後のスケジュールについて事務局から説明≫

【資料3】第六次総合計画_令和7年度策定スケジュール概要 (案)

事務局

本日の資料で、気付いた点などがあれば、パブリックコメントの 締切り日と同様に10月30日を目途に事務局まで意見をお願いい たします。

(3) その他

特になし。

(桶谷政策財政部長より御礼のあいさつ)

4 閉会

(事務局閉会宣言)

上記会議の顛末を記載した内容について、相違ないことを証します。

令和7年11月10日

署名委員 関口 喜希

署名委員 関根 美沙